



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 古橋 幸長

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	622,916	0.1	47,363	4.2	49,288	4.5	28,879	5.2
2019年3月期	622,567	2.9	49,455	5.3	51,599	6.2	30,457	6.2

(注) 包括利益 2020年3月期 18,380百万円 (34.4%) 2019年3月期 28,037百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	146.89	137.21	7.2	4.3	7.6
2019年3月期	158.90	144.71	8.1	4.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,562百万円 2019年3月期 2,708百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,164,979	438,401	34.7	2,053.10
2019年3月期	1,141,409	425,027	34.4	2,002.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 403,771百万円 2019年3月期 393,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	70,247	62,527	898	32,011
2019年3月期	67,404	48,287	24,803	25,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		27.50	27.50	5,398	17.3	1.4
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	4,917	17.0	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては「未定」としてしております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	196,700,692 株	2019年3月期	196,306,458 株
期末自己株式数	2020年3月期	36,349 株	2019年3月期	27,784 株
期中平均株式数	2020年3月期	196,606,065 株	2019年3月期	191,673,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,742	0.1	21,767	5.2	26,819	3.6	18,180	15.6
2019年3月期	109,815	1.8	22,950	5.7	27,815	4.9	21,530	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期	92.46	86.37
2019年3月期	112.31	102.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	810,084	294,500	294,500	36.4	1,497.30	
2019年3月期	795,713	291,036	291,036	36.6	1,482.60	

(参考) 自己資本 2020年3月期 294,500百万円 2019年3月期 291,036百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想に関する事項については、新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としておりません。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TNetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

決算説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を中止いたします。

なお、2020年5月26日(火)に説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、厳しい状況に転じました。

このような状況のもと、当社グループでは2年目に入った中期経営計画に基づき、2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、各事業部門において積極的な営業活動に努めました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が、交通事業、レジャー・サービス事業、流通事業を中心に、各セグメントで発生した結果、営業収益は622,916百万円（前期比0.1%増）、営業利益は47,363百万円（前期比4.2%減）となりました。経常利益は、営業減益に加え営業外損益が悪化し49,288百万円（前期比4.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、整理損失引当金戻入額が増加したことなどにより特別損益が改善したものの、経常減益により28,879百万円（前期比5.2%減）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、新那加駅や小牧駅でバリアフリー化を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に取組みました。また、当社として初となる車内防犯カメラを設置した新型通勤車両9500系を導入したほか、特別車両券（ミューチケット）をインターネットで予約購入できる「名鉄ネット予約サービス」を開始しました。

バス事業では、名鉄バス㈱は、中部国際空港の第2ターミナル開業に合わせ、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の乗入れを開始し、空港利用旅客の獲得に努めました。また、高齢者向けの新たなサービスとして、一般路線全線が定額で乗り放題となる高齢者フリーバス「シルバーパス65」、「ゴールドパス70」の発売を開始し、新たな需要の喚起に努めました。

タクシー事業では、名古屋市内を拠点とする各社は、今後も増加が見込まれるアプリによる配車需要を取込むため、東京都内最大級のネットワークを有するタクシー配車アプリ「S. R I D E」による配車サービスを新たに導入しました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により163,544百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は、人件費や燃料費は減少したものの、減収により21,577百万円（前期比11.5%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	96,496	96,696	△0.2	18,413	19,418	△5.2
バス事業	43,336	45,689	△5.2	2,527	3,521	△28.2
タクシー事業	26,154	28,691	△8.8	478	1,285	△62.7
調整額	△2,441	△3,417	—	157	154	—
計	163,544	167,660	△2.5	21,577	24,379	△11.5

②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、輸送コストに応じた運賃改定交渉に継続して取組み、収益性の向上に努めました。また、奈良大和支店の新規開設などによるグループネットワークの強化を進め、積極的に新たな顧客需要の取込みを図りました。

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に138,220百万円（前期比1.0%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や減価償却費の増加により5,342百万円（前期比10.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	158,125	158,159	△0.0	4,762	4,824	△1.3
海運事業	16,342	16,378	△0.2	525	1,108	△52.6
調整額	△36,248	△37,674	—	55	35	—
計	138,220	136,863	1.0	5,342	5,968	△10.5

③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産賃貸業では、当社は、清水駅～尼ヶ坂駅間の高架下において、「SAKUMACHI 商店街」のⅡ期エリアを開業するなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進したほか、名古屋都心部における不動産マネジメント事業の強化として、名古屋市交通局の地下鉄伏見駅「駅ナカ」事業に参画し、商業施設「ヨリマチFUSHIMI」を開業しました。

また、不動産分譲業では、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ神宮前」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取組んだほか、首都圏などにおいても、積極的な営業活動に努めました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業におけるマンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産賃貸業におけるテナントビル運営会社の連結子会社化や駐車場数の増加などにより100,869百万円（前期比9.6%増）となり、営業利益は、不動産分譲業の増収により14,309百万円（前期比25.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	48,940	46,882	4.4	8,822	9,372	△5.9
不動産分譲業	44,606	37,384	19.3	2,956	1,573	87.9
不動産管理業	15,181	15,017	1.1	582	571	2.0
調整額	△7,859	△7,270	—	1,947	△113	—
計	100,869	92,013	9.6	14,309	11,404	25.5

④レジャー・サービス事業

〔主な取組み〕

ホテル業では、当社は、犬山地区において、昨年8月に営業を終了した「名鉄犬山ホテル」跡地に開業予定の「ホテルインディゴ犬山有楽苑」と、犬山駅前での新規ホテルについて、それぞれ建設計画を進めました。また、株名鉄トヨタホテルは、ラグビーワールドカップの開催に合わせ、客室の全面リニューアルを実施するなど、サービスの向上に努めました。

観光施設事業では、(株)名鉄インプレスは、「日本モンキーパーク」において、14年ぶりとなる新エリアとして、屋外実体験型ロールプレイングゲーム「わんだ村クエスト」をオープンするなど、施設の魅力向上を図りました。また、当社は、新規事業として、豊橋市に温浴施設「ゆのゆ TOYOHASHI」を開業し、地域の活性化に取り組みました。

〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、名鉄犬山ホテルの営業終了に伴う収入の剥落に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により50,137百万円（前期比6.1%減）となり、営業利益は減収により611百万円（前期比66.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	17,727	19,543	△9.3	570	1,305	△56.3
観光施設事業	19,162	20,355	△5.9	99	540	△81.6
旅行業	13,907	14,190	△2.0	△75	△70	—
調整額	△659	△669	—	16	20	—
計	50,137	53,419	△6.1	611	1,796	△66.0

⑤流通事業

〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、百貨店業における新型コロナウイルス感染症の影響により、全体では140,538百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は、百貨店業の減収により330百万円（前期比72.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	61,832	65,615	△5.8	△568	216	—
その他物品販売	79,957	77,724	2.9	750	810	△7.5
調整額	△1,252	△1,108	—	149	158	—
計	140,538	142,231	△1.2	330	1,185	△72.1

⑥航空関連サービス事業

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業や機内食事業での受注減少により27,251百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は2,616百万円（前期比6.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	27,650	27,907	△0.9	2,609	2,796	△6.7
調整額	△398	△337	—	7	7	—
計	27,251	27,570	△1.2	2,616	2,803	△6.7

⑦その他の事業

〔主な取組み〕

名鉄協商(株)は、名古屋都心部において、同社が運営するパーキング等を活用し、シェアサイクルサービス「カリテコバイク」を開始したほか、カーシェアリングサービス「カリテコ」を東京都にも進出させるなど、シェアリングエコノミーへの取組みを積極的に推進しました。

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、設備工事やシステム関連の受注増加などにより52,123百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は増収により2,854百万円（前期比75.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	30,973	29,176	6.2	2,003	1,412	41.8
その他事業	22,030	19,472	13.1	838	234	257.1
調整額	△879	△636	—	12	△20	—
計	52,123	48,012	8.6	2,854	1,627	75.4

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、設備投資等による有形固定資産の増加や、分譲マンション建設等による分譲土地建物の増加などにより、前期末に比べ23,569百万円増加し1,164,979百万円となりました。

負債は、社債の新規発行による固定負債の増加などにより、前期末に比べ10,195百万円増加し726,577百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ13,373百万円増加し438,401百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,819百万円増加し、32,011百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少などにより、前期に比べ2,843百万円増加し70,247百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、14,240百万円減少し△62,527百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、23,905百万円増加し△898百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の目標指標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内での外出自粛や世界的な規模での移動制限等により、当社グループにおいても交通事業、レジャー・サービス事業、流通事業を中心に、幅広い事業セグメントでその影響を受けております。

このため、計画最終年度となる2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であるため、業績予想及び配当予想を未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,870	27,702
受取手形及び売掛金	63,297	56,644
短期貸付金	2,425	2,084
分譲土地建物	61,670	65,804
商品及び製品	9,074	9,019
仕掛品	904	1,641
原材料及び貯蔵品	4,000	4,269
その他	20,635	22,184
貸倒引当金	△212	△208
流動資産合計	182,665	189,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,470	297,403
機械装置及び運搬具(純額)	85,311	86,005
土地	362,296	367,748
リース資産(純額)	10,449	9,679
建設仮勘定	46,168	62,158
その他(純額)	8,231	8,776
有形固定資産合計	804,926	831,771
無形固定資産		
施設利用権	6,060	5,586
のれん	1,567	1,211
リース資産	171	119
その他	2,979	3,085
無形固定資産合計	10,779	10,002
投資その他の資産		
投資有価証券	112,082	98,625
長期貸付金	605	549
繰延税金資産	14,900	18,665
その他	15,845	16,607
貸倒引当金	△395	△385
投資その他の資産合計	143,038	134,062
固定資産合計	958,744	975,836
資産合計	1,141,409	1,164,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,694	77,526
短期借入金	52,763	45,995
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,470	1,932
未払法人税等	7,277	8,180
従業員預り金	19,440	19,949
賞与引当金	5,935	6,091
整理損失引当金	478	1,088
商品券等引換引当金	1,827	1,838
その他	82,073	90,185
流動負債合計	259,960	262,787
固定負債		
社債	165,880	175,100
長期借入金	158,299	161,514
リース債務	9,118	8,884
繰延税金負債	4,068	3,116
再評価に係る繰延税金負債	56,571	56,110
役員退職慰労引当金	1,363	1,344
整理損失引当金	10,009	4,403
商品券等引換引当金	393	380
退職給付に係る負債	31,406	32,514
その他	19,311	20,422
固定負債合計	456,421	463,790
負債合計	716,381	726,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,778	101,158
資本剰余金	34,939	35,266
利益剰余金	142,912	167,207
自己株式	△30	△59
株主資本合計	278,600	303,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	13,012
繰延ヘッジ損益	81	△617
土地再評価差額金	88,052	87,227
為替換算調整勘定	△24	△27
退職給付に係る調整累計額	1,092	603
その他の包括利益累計額合計	114,426	100,198
非支配株主持分	32,001	34,630
純資産合計	425,027	438,401
負債純資産合計	1,141,409	1,164,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	622,567	622,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	519,200	520,579
販売費及び一般管理費	53,911	54,974
営業費合計	573,112	575,553
営業利益	49,455	47,363
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	1,646	1,889
持分法による投資利益	2,708	2,562
雑収入	1,982	1,907
営業外収益合計	6,364	6,384
営業外費用		
支払利息	3,442	3,245
整理損失引当金繰入額	—	553
雑支出	777	660
営業外費用合計	4,220	4,459
経常利益	51,599	49,288
特別利益		
固定資産売却益	1,484	800
工事負担金等受入額	1,387	2,018
投資有価証券売却益	486	1,038
整理損失引当金戻入額	—	4,816
負ののれん発生益	1,078	—
その他	576	614
特別利益合計	5,013	9,287
特別損失		
固定資産売却損	5,793	1,700
減損損失	1,487	6,338
固定資産除却損	540	1,019
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	0	37
整理損失引当金繰入額	809	276
工事負担金等圧縮額	1,228	1,770
その他	627	95
特別損失合計	10,492	11,238
税金等調整前当期純利益	46,120	47,337
法人税、住民税及び事業税	14,498	14,987
法人税等調整額	△365	375
法人税等合計	14,132	15,363
当期純利益	31,987	31,974
非支配株主に帰属する当期純利益	1,530	3,094
親会社株主に帰属する当期純利益	30,457	28,879

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	31,987	31,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,550	△11,741
繰延ヘッジ損益	△43	△713
土地再評価差額金	△164	—
為替換算調整勘定	△7	△3
退職給付に係る調整額	49	△509
持分法適用会社に対する持分相当額	△234	△626
その他の包括利益合計	△3,950	△13,593
包括利益	28,037	18,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,567	15,476
非支配株主に係る包括利益	1,469	2,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542
当期変動額					
新株の発行	5,630	5,630			11,260
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			30,457		30,457
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△18		59	41
土地再評価差額金の取崩			481		481
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			76		76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,630	5,669	25,759	△1	37,057
当期末残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555
当期変動額								
新株の発行								11,260
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								30,457
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								41
土地再評価差額金の取崩								481
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,697	△38	△645	△7	18	△4,370	2,785	△1,585
当期変動額合計	△3,697	△38	△645	△7	18	△4,370	2,785	35,471
当期末残高	25,224	81	88,052	△24	1,092	114,426	32,001	425,027

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600
当期変動額					
新株の発行	380	380			760
剰余金の配当			△5,398		△5,398
親会社株主に帰属する当期純利益			28,879		28,879
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△11		32	21
土地再評価差額金の取崩			824		824
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	380	326	24,295	△28	24,972
当期末残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,224	81	88,052	△24	1,092	114,426	32,001	425,027
当期変動額								
新株の発行								760
剰余金の配当								△5,398
親会社株主に帰属する当期純利益								28,879
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								824
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の決算期変更に伴う変動								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	△11,598
当期変動額合計	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	13,373
当期末残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,120	47,337
減価償却費	40,258	41,239
減損損失	1,487	6,338
負ののれん発生益	△1,078	—
のれん償却額	326	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	157
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△911	△4,995
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△57	△250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	758	392
受取利息及び受取配当金	△1,674	△1,914
支払利息	3,442	3,245
持分法による投資損益 (△は益)	△2,708	△2,562
固定資産売却損益 (△は益)	4,309	900
固定資産除却損	598	1,048
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△481	△1,038
工事負担金等受入額	△1,387	△2,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,896	6,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△508	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,200	△7,089
その他	△2,718	△2,960
小計	85,103	85,215
利息及び配当金の受取額	2,266	2,597
利息の支払額	△3,461	△3,250
法人税等の支払額	△16,504	△14,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,404	70,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△56,632	△75,343
固定資産の売却による収入	2,551	2,550
投資有価証券の取得による支出	△810	△2,524
投資有価証券の売却及び償還による収入	588	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△614	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△31
短期貸付けによる支出	△23	△26
短期貸付金の回収による収入	638	586
長期貸付けによる支出	△53	△43
長期貸付金の回収による収入	24	32
工事負担金等受入による収入	6,163	11,529
その他	△119	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,287	△62,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,263	3,264
長期借入れによる収入	17,731	25,714
長期借入金の返済による支出	△33,331	△32,033
社債の発行による収入	19,882	19,881
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△168	△20
リース債務の返済による支出	△2,116	△1,939
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△61	△61
非支配株主への配当金の支払額	△242	△306
配当金の支払額	△5,235	△5,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,803	△898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,691	6,819
現金及び現金同等物の期首残高	30,854	25,192
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,192	32,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(整理損失引当金)

当社は、名鉄名古屋駅地区再開発に伴う建物等の解体費用の支出に備えるため整理損失引当金を計上していましたが、当該再開発計画検討の進捗を受けて見積りの変更を行いました。この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,816百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	・・・・・・・・	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	・・・・・・・・	トラック、海運
不動産事業	・・・・・・・・	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	・・・・	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	・・・・・・・・	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	・・・・	航空事業、機内食の調製

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	165,432	136,424	81,491	52,001	129,303	27,570	30,345	622,567	—	622,567
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,228	438	10,522	1,418	12,928	—	17,667	45,204	△45,204	—
計	167,660	136,863	92,013	53,419	142,231	27,570	48,012	667,772	△45,204	622,567
セグメント利益	24,379	5,968	11,404	1,796	1,185	2,803	1,627	49,165	290	49,455
セグメント資産	489,775	115,565	301,598	34,289	48,740	24,483	54,522	1,068,974	72,434	1,141,409
その他の項目										
減価償却費	18,520	6,174	6,276	1,132	2,081	2,925	3,570	40,681	△423	40,258
のれんの償却額	—	—	322	—	—	—	4	326	—	326
減損損失	29	0	1,306	109	22	—	19	1,487	—	1,487
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	19,110	12,727	13,140	1,275	571	3,034	4,974	54,834	—	54,834

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額72,434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産105,414百万円、セグメント間取引消去額△32,980百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	161,214	137,798	90,372	48,806	127,608	27,251	29,866	622,916	—	622,916
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,330	421	10,497	1,331	12,930	—	22,257	49,769	△49,769	—
計	163,544	138,220	100,869	50,137	140,538	27,251	52,123	672,686	△49,769	622,916
セグメント利益	21,577	5,342	14,309	611	330	2,616	2,854	47,642	△279	47,363
セグメント資産	504,719	118,032	305,528	38,488	47,213	24,986	66,112	1,105,081	59,897	1,164,979
その他の項目										
減価償却費	18,577	6,873	6,483	1,120	2,384	2,689	3,547	41,676	△437	41,239
のれんの償却額	—	—	351	—	—	—	5	356	—	356
減損損失	817	247	3,212	251	1,484	—	324	6,338	—	6,338
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	24,706	10,566	19,897	3,548	2,239	5,827	6,499	73,286	—	73,286

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△279百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額59,897百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産92,864百万円、セグメント間取引消去額△32,966百万円であります。全社資産の主なもの、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等あります。

(3) 減価償却費の調整額△437百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,002.39円	2,053.10円
1株当たり当期純利益	158.90円	146.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144.71円	137.21円

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,457	28,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,457	28,879
普通株式の期中平均株式数(株)	191,673,083	196,606,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	18,805,906	13,864,683
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(18,805,906)	(13,864,683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	425,027	438,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,001	34,630
(うち非支配株主持分(百万円))	(32,001)	(34,630)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	393,026	403,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,278,674	196,664,343

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第60回無担保普通社債」を発行しております。

(1)	銘柄	第60回無担保普通社債
(2)	発行総額	金100億円
(3)	発行価額	額面100円につき金100円
(4)	利率	年0.780%
(5)	払込期日	2020年4月30日
(6)	償還期日	2040年4月27日
(7)	資金の用途	社債償還資金